

経済・財政再生計画における 「見える化」「先進・優良事例の展開」について

平成29年12月21日

経済・財政一体改革推進委員会
会長 新浪 剛史

I. KPIの進捗状況

経済・財政再生計画を約200項目にわたるKPIの進捗によって評価すると、着実に政策は実行されているといえるものの、成果の達成状況という観点からみると十分とは言えない。特に、KPIが進捗していない政策の背景や要因を分析し、対応策を講じることが重要。

全体及び分野別のKPI

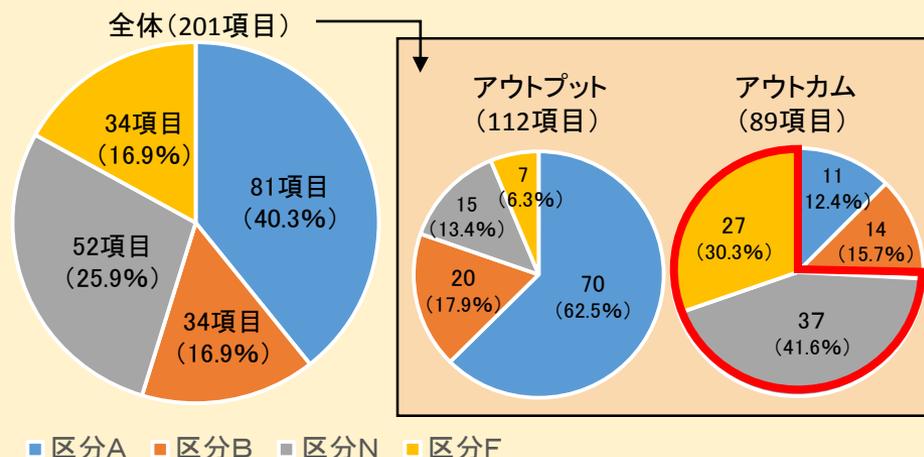
	A	B	N	F	計
③ 社会保障	19	20	26	15	80
社会資本整備等	11	7	6	6	30
地方行財政改革・分野横断的な取組	23	3	16	12	54
文教・科学技術、外交、安全保障・防衛	28	4	4	1	37
① 合計	81	34	52	34	201

① 合計の区分Aと区分Bの比率を見ると、Aが全体の7割を占めており、経済・財政再生計画は一定程度進捗している。

② 一方で、「社会保障」と「地方行財政改革・分野横断的な取組」では、データが得られていない、または定量的な目標値が設定されていないものが半数以上を占めており、定量的な進捗の把握を強化することが必要

③ 「社会保障」においては、進捗が進んでいないものが多い見られる。健康・予防の取組など、民間部門との連携が必要なものが多いことから、取組を推進・加速が必要

アウトプットとアウトカムの進捗状況



・ アウトカム(成果の発現度合い等)指標は、データが得られていない、または定量的な目標値が設定されていないものの比率が高く、更なる定量的な進捗の把握が必要

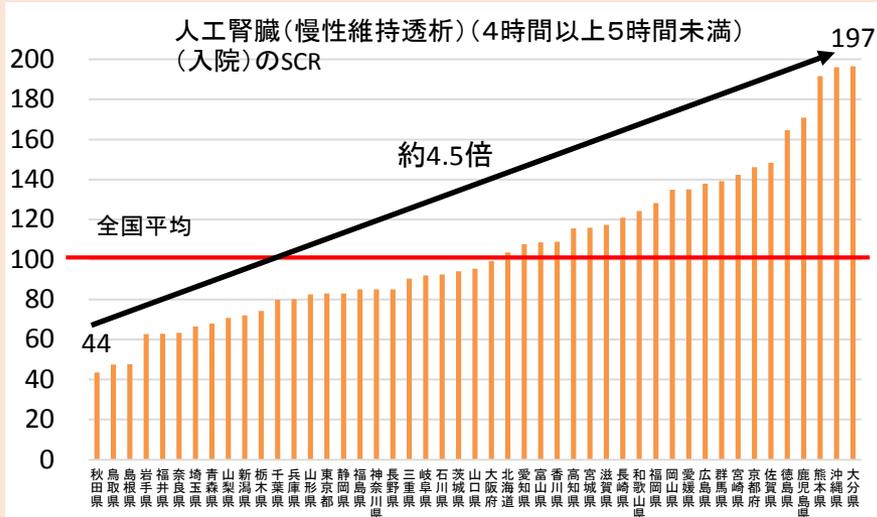
区分について

- A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向け進捗している。
- B: AほどKPIが進捗していない。
- N: 今後データが得られるため、現時点で区分困難。
- F: 定量的な目標値が設定されていない。

Ⅱ. 「見える化」の徹底・拡大

関係者間での課題認識の共有と行動変容につなげるべく、経済・財政再生計画改革工程表2016改定版において、現在、約140項目にわたる「見える化」の取組を実施。

レセプト出現比(SCR)を活用した見える化



「見える化」を通じて予防に向けた取組の行動変容へ

地方単独事業(一般行政経費分)の純計額公表 (決算情報の「見える化」の推進)

2016年度の地方単独事業(ソフト)総額 (単位:億円)

区分	都道府県	市町村	純計額
総務費	9,815	19,806	25,749
民生費	18,441	50,825	59,624
うち社会福祉費	6,972	18,161	21,463
うち児童福祉費	5,203	16,504	18,057
うち老人福祉費	6,168	15,898	19,787
うち災害救助費	98	262	316
衛生費	4,508	28,365	27,206
うち環境衛生費、清掃費	1,046	16,462	12,749
労働費	479	892	1,344
農林水産業費	3,137	2,672	5,320
商工費	30,431	13,704	44,013
土木費	3,428	8,027	10,865
警察費	3,130		3,129
消防費	204	8,060	2,422
教育費	10,965	23,168	33,671
災害復旧費	0	2	1
その他の経費	36,822	663	908
合計	121,359	156,183	214,251

「見える化」を通じて予算・決算を通じたPDCA向上へ

今回、新たに、以下の「見える化」に着手することを明記。

- ・保険者ごとの後発医薬品の使用割合
- ・自治体間で比較可能な形での維持管理・更新費の見通しや個別施設計画の主たる内容
- ・地方公共団体の基金の考え方・増減の理由・今後の方針など公表内容の充実
- ・学校の業務改善の方針の策定や業務改善状況を定量的に把握している都道府県 等

Ⅲ. 先進・優良事例の展開促進

ボトムアップの歳出改革を進めるため、現在、44項目にわたる先進・優良事例の展開促進を実施。(40項目のKPIによって、進捗を把握)

予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体(2020年:800市町村)

<埼玉県志木市(いろは健康ポイント)>

健康増進につながる行動(歩数、運動、健康受診等)をした場合に、商品券に交換ができる「いろは健康ポイント」がもらえる制度

→地域全体で約600万円還元

※40歳以上の市民2,330人が参加

[医療費削減効果]

1人当たり18か月で**約4万7千円**の医療費削減効果

2016年3月
115市町村

1年間で
約3倍

2017年3月
328市町村で実施

個別施設計画の策定率(2020年:施設類型ごと100%)

<公共施設の統廃合・再配置の取組事例>

【新潟県上越市は各種データや検討手法等の「見える化」】

○施設ごとの点数化・順位付け(コスト、利用状況、耐震強度、老朽化度等)

○施設データや維持管理費用等の見える化、関係者と理解共有 →998施設から749施設に削減

[維持管理経費の削減効果額]

6,400万円
(2014年)

2億2,300万円
(2016年)

3億6,800万円
(2019年:見込み)

個別施設計画の策定率の低い分野(医療施設、学校施設、一般廃棄物処理施設、文化・社会教育・スポーツ施設など)について、策定予定の把握、課題の分析・対策

今回、新たに、以下の先進・優良事例の展開を明記

・患者のための薬局ビジョンの推進

・PPP/PFIの推進

・各国立大学における年俸制・クロスアポイントメント制度の推進

等